

平成28年度

財 務 諸 表

第3期事業年度

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

公立大学法人長岡造形大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金等の明細	15
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,517,200,000
建物	3,098,355,068	
減価償却累計額	△ 318,010,010	2,780,345,058
構築物	303,518,469	
減価償却累計額	△ 155,759,048	147,759,421
工具器具備品	126,728,799	
減価償却累計額	△ 52,440,560	74,288,239
図書		368,375,660
車両運搬具	23,511,109	
減価償却累計額	△ 6,309,907	17,201,202
有形固定資産合計		6,905,169,580
2 無形固定資産		
ソフトウェア		18,606,243
電話加入権		14,000
無形固定資産合計		18,620,243
3 投資その他の資産		
長期前払費用		8,791,273
敷金保証金		213,440
預託金		54,510
投資その他の資産合計		9,059,223
固定資産合計		6,932,849,046
II 流動資産		
現金及び預金	5,668,293,807	
未収入金	7,959,418	
前払費用	3,014,151	
未収収益	600	
仮払金	52,445	
流動資産合計		5,679,320,421
資産合計		12,612,169,467

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	543,258,221		
資産見返寄附金	502,845,977	1,046,104,198	
長期寄附金債務		4,902,177,158	
引当金			
退職給付引当金		88,347,173	
長期リース債務		10,857,691	
固定負債合計			6,047,486,220

II 流動負債

寄附金債務		194,482,789	
未払金		184,763,736	
未払費用		18,589,392	
未払消費税等		982,100	
リース債務		3,164,900	
前受金		88,071,000	
預り科学研究費補助金等		3,277,491	
預り金		164,296,375	
賞与引当金		43,073,639	
流動負債合計			700,701,422

負債合計

6,748,187,642

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	6,169,510,000		
資本金合計			6,169,510,000

II 資本剰余金

資本剰余金		325,240	
損益外減価償却累計額(△)	△ 305,853,415		
資本剰余金合計			△ 305,528,175

III 利益剰余金

当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計			0

純資産合計

5,863,981,825

負債純資産合計

12,612,169,467

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	354,886,017		
研究経費	34,443,497		
教育研究支援経費	14,609,661		
受託事業費	9,572,713		
役員人件費	48,417,963		
教員人件費	543,799,962		
職員人件費	355,751,995	1,361,481,808	
一般管理費		195,034,339	
財務費用			
支払利息	16,269	16,269	
経常費用合計			1,556,532,416
経常収益			
運営費交付金収益		851,731,000	
授業料収益		169,515,368	
入学金収益		69,992,400	
検定料収益		22,232,600	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	9,948,014		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	1,438,840	11,386,854	
寄附金収益		291,508,491	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	19,635,813		
資産見返寄附金戻入	77,047,210	96,683,023	
財務収益			
受取利息		439,397	
雑益			
財産貸付料収益	1,285,580		
手数料収益	591,390		
講習料等収益	1,737,000		
市民工房等収益	28,030,610		
コピー料金等収益	2,618,400		
物品受贈益	1,064,709		
研究関連収益	651,000		
その他雑益	7,064,594	43,043,283	
経常収益合計			1,556,532,416
経常利益			0
臨時損失			-
臨時利益			-
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 368,173,592
	人件費支出	△ 905,687,577
	その他の業務支出	△ 170,381,635
	運営費交付金収入	851,731,000
	授業料収入	575,829,400
	入学金収入	69,992,400
	検定料収入	22,232,600
	講習料収入	29,206,360
	受託事業等収入	11,624,507
	寄附金収入	6,312,000
	預り科学研究費補助金収支差額	2,074,931
	その他の預り金収支差額	10,740,473
	その他の収入	12,139,489
	業務活動によるキャッシュ・フロー	147,640,356
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 345,519,553
	定期預金の預入による支出	△ 2,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,200,000,000
	小計	△ 345,519,553
	利息及び配当金の受取額	440,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,079,553
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,843,491
	小計	△ 1,843,491
	利息の支払額	△ 16,269
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,859,760
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 199,298,957
VI	資金期首残高	3,667,592,764
VII	資金期末残高	3,468,293,807

利益の処分に関する書類
(平成29年8月18日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		0
	当期総利益	0	
II	利益処分額		
	積立金	0	0

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,361,481,808		
一般管理費	195,034,339		
財務費用	16,269	1,556,532,416	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 169,515,368		
入学金収益	△ 69,992,400		
検定料収益	△ 22,232,600		
受託事業等収益	△ 11,386,854		
寄附金収益	△ 291,508,491		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 19,635,813		
資産見返寄附金戻入	△ 77,047,210		
財務収益	△ 439,397		
雑益	△ 42,392,283	△ 704,150,416	
業務費用合計			852,382,000
II 損益外減価償却相当額			101,920,500
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			-
V 損益外除売却差額相当額			-
VI 引当外賞与増加見積額			-
VII 引当外退職給付増加見積額			-
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		3,085,671	
地方公共団体出資の機会費用		3,844,500	6,930,171
IX 行政サービス実施コスト			961,232,671

(注) 機会費用は、すべて設立団体（長岡市）に係るものです。

(注) 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源とするもののみです。

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	4～26年
工具器具備品	2～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない役員及び教職員への賞与の支払いに備えるため、当該役員及び教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、役員報酬及び給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	48,752,701	円
退職給付費用	46,353,140	円
退職給付の支払額	△6,758,668	円
期末における退職給付引当金	88,347,173	円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 46,353,140 円

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
長岡市財務規則等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,668,293,807	円
うち定期預金	△2,200,000,000	円
資金期末残高	3,468,293,807	円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具 15,866,082 円

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (a)	時 価 (b)	差 額 (b)－(a)
(1) 現金及び預金	5,668,293,807	5,668,293,807	—
(2) 未払金	(184,763,736)	(184,763,736)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅵ 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,652,310,000	-	-	2,652,310,000	305,853,415	101,920,500	-	-	-	2,346,456,585	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	82,666,503	363,378,565	-	446,045,068	12,156,595	8,498,551	-	-	-	433,888,473	*1
	構築物	273,633,471	29,884,998	-	303,518,469	155,759,048	53,598,302	-	-	-	147,759,421	
	工具器具備品	108,522,858	18,205,941	-	126,728,799	52,440,560	21,131,563	-	-	-	74,288,239	
	図書	365,091,338	5,873,037	2,588,715	368,375,660	-	-	-	-	-	368,375,660	
	車両運搬具	7,645,027	15,866,082	-	23,511,109	6,309,907	3,424,076	-	-	-	17,201,202	*2
	計	837,559,197	433,208,623	2,588,715	1,268,179,105	226,666,110	86,652,492	-	-	-	1,041,512,995	
非償却資産	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	-	3,517,200,000	
有形固定資産合計	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	-	3,517,200,000	
	建物	2,734,976,503	363,378,565	-	3,098,355,068	318,010,010	110,419,051	-	-	-	2,780,345,058	
	構築物	273,633,471	29,884,998	-	303,518,469	155,759,048	53,598,302	-	-	-	147,759,421	
	工具器具備品	108,522,858	18,205,941	-	126,728,799	52,440,560	21,131,563	-	-	-	74,288,239	
	図書	365,091,338	5,873,037	2,588,715	368,375,660	-	-	-	-	-	368,375,660	
	車両運搬具	7,645,027	15,866,082	-	23,511,109	6,309,907	3,424,076	-	-	-	17,201,202	
計	7,007,069,197	433,208,623	2,588,715	7,437,689,105	532,519,525	188,572,992	-	-	-	6,905,169,580		
無形固定資産	ソフトウェア	46,464,297	-	-	46,464,297	27,858,054	9,292,858	-	-	-	18,606,243	
	電話加入権	14,000	-	-	14,000	-	-	-	-	-	14,000	
	計	46,478,297	-	-	46,478,297	27,858,054	9,292,858	-	-	-	18,620,243	
投資その他の資産	長期前払費用	11,320,286	361,273	2,890,286	8,791,273	-	-	-	-	-	8,791,273	
	敷金保証金	213,440	-	-	213,440	-	-	-	-	-	213,440	
	預託金	54,510	-	-	54,510	-	-	-	-	-	54,510	
	計	11,588,236	361,273	2,890,286	9,059,223	-	-	-	-	-	9,059,223	

*1 建物の主な当期増加額は、アトリエ棟屋根及び軒先金属パネル更新 216,266,760 円、第 2 アトリエ棟 B 新築 143,092,045 円によるものです。

*2 車両運搬具には、リース資産 15,866,082 円が含まれています。

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

- (3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	42,274,919	43,073,639	42,274,919	—	43,073,639	
退職給付引当金	48,752,701	46,353,140	6,758,668	—	88,347,173	
合 計	91,027,620	89,426,779	49,033,587	—	131,420,812	

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	6,169,510,000	—	—	6,169,510,000	* 1
	計	6,169,510,000	—	—	6,169,510,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	授業料	188,630	—	—	188,630	
	寄附金等	136,610	—	—	136,610	
	計	325,240	—	—	325,240	
	損益外減価償却累計額	△203,932,915	△101,920,500	—	△305,853,415	* 2
差 引 計	△203,607,675	△101,920,500	—	△305,528,175		

* 1 長岡市からの現物出資によるものです。

* 2 当期増加額は、長岡市からの現物出資（建物）に係る減価償却です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	—	851,731,000	851,731,000	—	—	851,731,000	—
合 計	—	851,731,000	851,731,000	—	—	851,731,000	—

(11) - 2 運営費交付金収益の明細

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準	851,731,000	851,731,000
合 計	851,731,000	851,731,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)－2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	39,807,163	3	7,810,800	3
	非常勤	800,000	4	—	—
	計	40,607,163	7	7,810,800	3
教職員	常 勤	773,777,256	112	38,542,340	63
	非常勤	87,232,361	141	—	—
	計	861,009,617	253	38,542,340	63
合 計	常 勤	813,584,419	115	46,353,140	66
	非常勤	88,032,361	145	—	—
	計	901,616,780	260	46,353,140	66

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学役員報酬規程及び公立大学法人長岡造形大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学職員給与規程及び公立大学法人長岡造形大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
	消耗品費	60,600,575	
	備品費	23,576,146	
	出版物費	849,493	
	印刷製本費	17,679,838	
	水道光熱費	41,098,873	
	旅費交通費	10,986,646	
	通信運搬費	3,906,729	
	賃借料	10,461,138	
	車両燃料費	15,406	
	保守費	35,491,181	
	修繕費	11,022,839	
	損害保険料	2,663,410	
	広告宣伝費	1,645,040	
	行事費	5,414,566	
	研修費	6,750	
	諸会費	8,252,216	
	会議費	1,732,714	
	報酬・委託・手数料	37,895,343	
	奨学費	10,391,785	
	租税公課	91,150	
	減価償却費	69,651,434	
	雑費	1,452,745	354,886,017
研究経費			
	消耗品費	10,211,130	
	備品費	2,976,378	
	出版物費	1,772,001	
	印刷製本費	2,777,522	
	水道光熱費	2,327,964	
	旅費交通費	5,953,042	
	通信運搬費	694,888	
	賃借料	2,061,716	
	車両燃料費	3,451	
	保守費	1,536,032	
	修繕費	737,349	
	広告宣伝費	5,000	
	諸会費	1,737,757	
	会議費	76,000	
	報酬・委託・手数料	1,296,771	
	減価償却費	162,024	
	雑費	114,472	34,443,497
教育研究支援経費			
	消耗品費	783,800	
	出版物費	4,407,572	
	印刷製本費	122,040	
	水道光熱費	2,327,964	
	旅費交通費	53,940	
	通信運搬費	408,132	
	保守費	2,693,576	
	修繕費	361,314	
	諸会費	118,480	
	会議費	500	
	報酬・委託・手数料	429,732	
	減価償却費	313,896	
	図書費	2,588,715	14,609,661

受託事業費				9,572,713
役員人件費				
	報酬		27,515,400	
	賞与		5,713,200	
	賞与引当金繰入額		2,623,840	
	退職給付費用		7,810,800	
	法定福利費		4,754,723	48,417,963
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	290,457,684		
	賞与	58,401,175		
	賞与引当金繰入額	25,521,348		
	退職給付費用	25,421,053		
	法定福利費	76,978,085	476,779,345	
非常勤教員給与				
	給料	66,882,840		
	法定福利費	137,777	67,020,617	543,799,962
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	219,371,714		
	賞与	34,109,648		
	賞与引当金繰入額	14,928,451		
	退職給付費用	13,121,287		
	法定福利費	54,009,151	335,540,251	
非常勤職員給与				
	給料	20,168,433		
	法定福利費	43,311	20,211,744	355,751,995
一般管理費				
	消耗品費		13,651,710	
	備品費		3,866,875	
	出版物費		193,729	
	印刷製本費		11,988,137	
	水道光熱費		16,820,049	
	旅費交通費		4,818,125	
	通信運搬費		3,093,350	
	賃借料		5,067,366	
	車両燃料費		689,100	
	福利厚生費		3,480,092	
	保守費		26,071,219	
	修繕費		4,519,585	
	損害保険料		3,686,226	
	広告宣伝費		28,586,961	
	研修費		776,993	
	諸会費		3,297,455	
	会議費		565,032	
	報酬・委託・手数料		35,777,348	
	交際費		259,803	
	租税公課		1,842,000	
	減価償却費		25,817,996	
	雑費		165,188	195,034,339

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
—	7,542,918	9	*1
合 計	7,542,918	9	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

*1 寄附には以下の現物寄附が含まれます。

(1) 資産

図書 166,209 円

(2) 物品

物品受贈益 1,064,709 円

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	—	11,386,854	11,386,854	—
合 計	—	11,386,854	11,386,854	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(650,000) 195,000	1	
基盤研究(B)	(100,000) 30,000	1	
基盤研究(C)	(1,420,000) 426,000	2	
合 計	(2,170,000) 651,000	4	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現金	282,685
預金	5,668,011,122
計	5,668,293,807

(21) - 2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
渡長建設(株)	96,995,860
(株)NS・コンピュータサービス	10,261,296
イオンデイライト(株)	7,461,766
長岡造形大学職員	5,530,124
(株)日青堂	5,058,377
長岡市建築設計協同組合	3,672,000
チーム.テラ有限責任事業組合	3,500,000
新菱冷熱工業(株)新潟営業所	2,916,000
富士通(株)	2,493,741
長岡造形大学研究員	2,195,381
富士ゼロックス新潟(株)	2,163,885
(株)第一印刷所	2,115,504
(株)中央印刷	2,078,849
有限責任監査法人トーマツ	1,950,000
(株)JTB関東法人営業長岡支店	1,648,436
(株)日本設計	1,620,000
(株)カネコ商会	1,512,000
(株)菅原印刷	1,430,190
東芝クライアントソリューション(株)	1,375,077
長岡電業(株)	1,276,452
(株)ピーアンドエム	1,150,740
(株)エヌ・シィ・ティ	1,080,000
その他	25,278,058
計	184,763,736